

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間		第23期 第1四半期 連結累計期間		第22期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,189,712		1,063,434		4,529,182
経常利益 (千円)		70,458		91,466		303,449
四半期(当期)純利益 (千円)		32,841		54,597		174,622
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		20,398		27,247		213,207
純資産額 (千円)		2,547,203		2,716,959		2,740,011
総資産額 (千円)		5,103,370		5,250,457		5,434,289
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		16.32		27.14		86.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		49.9		51.7		50.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金が81百万円増加いたしました、現金及び預金が132百万円、たな卸資産が99百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は958百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が22百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。これは、短期借入金が115百万円、未払法人税等が44百万円減少いたしました、支払手形・工事未払金が142百万円、1年内返済予定の長期借入金が75百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は886百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。これは、社債が40百万円、長期借入金が191百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは、四半期純利益54百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少額27百万円、配当金の支払額50百万円などによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	703,440	59.1	754,717	71.0	+7.3
	請負住宅事業	469,440	39.5	286,819	27.0	38.9
	小計	1,172,880	98.6	1,041,537	98.0	11.2
不動産仲介事業		16,831	1.4	21,897	2.0	+30.1
合計		1,189,712	100.0	1,063,434	100.0	10.6

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策の見直しにより円高が是正され株式市況の回復から景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、一方で円安の影響による原材料価格の高騰や、電気料金の値上げなどによる景気下振れの懸念材料に加え、雇用・所得環境も厳しい状況であり、景気の先行きについては依然として不透明感が払拭できない状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、引き続き低金利の住宅ローン等の後押しもあり比較的堅調に推移しておりますが、同業者間の価格競争は依然として厳しい状況にあります。

当社グループにおきましては、建売住宅事業における売上は順調に推移いたしましたが、請負住宅事業における不動産業者からの受注が第1四半期後半に集中したため売上が第2四半期以降となった結果、戸建分譲住宅事業の売上高は1,041百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し131百万円（前年同期比 11.2%）の減収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は21百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し5百万円（前年同期比30.1%）の増収となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は200百万円（戸建分譲住宅事業が179百万円、不動産仲介事業が21百万円）となり、前第1四半期連結累計期間と比較し18百万円（前年同期比10.2%）の増益となりました。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間の営業利益は92百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し20百万円（前年同期比28.8%）の増益となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は91百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し21百万円（前年同期比29.8%）の増益となりました。

(四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は54百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し21百万円（前年同期比66.2%）の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	2,012,000	2,012,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	1,991,880	2,012,000		578,800		317,760

(注) 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行ったため、発行済株式数は1,991,880株増加し、2,012,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828,132	1,695,374
受取手形・完成工事未収入金	2 640,132	2 721,663
販売用不動産	837,014	729,972
仕掛販売用不動産	793,546	865,543
未成工事支出金	265,713	201,702
その他	88,857	86,657
貸倒引当金	5,954	9,123
流動資産合計	4,447,442	4,291,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	150,276	145,817
土地	482,922	482,922
その他(純額)	8,436	7,796
有形固定資産合計	641,635	636,536
無形固定資産		
のれん	9,392	9,197
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	9,520	9,324
投資その他の資産		
投資有価証券	297,230	274,914
その他	47,601	46,698
貸倒引当金	9,141	8,808
投資その他の資産合計	335,690	312,805
固定資産合計	986,846	958,666
資産合計	5,434,289	5,250,457
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2 371,923	2 514,209
短期借入金	174,471	59,000
1年内返済予定の長期借入金	681,693	757,293
1年内償還予定の社債	158,000	158,000
未払法人税等	78,961	34,797
賞与引当金	5,728	10,129
完成工事補償引当金	2,304	2,165
その他	103,059	111,150
流動負債合計	1,576,142	1,646,745
固定負債		
社債	200,000	160,000
長期借入金	918,135	726,752
固定負債合計	1,118,135	886,752
負債合計	2,694,277	2,533,497

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,845,123	1,849,421
株主資本合計	2,741,683	2,745,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,671	29,021
その他の包括利益累計額合計	1,671	29,021
純資産合計	2,740,011	2,716,959
負債純資産合計	5,434,289	5,250,457

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,189,712	1,063,434
売上原価	1,007,396	862,506
売上総利益	182,315	200,928
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,688	12,462
給料及び手当	25,113	24,090
賞与引当金繰入額	1,536	2,090
法定福利費	5,897	4,846
販売手数料	10,942	11,367
広告宣伝費	12,395	11,791
租税公課	12,261	7,566
支払手数料	12,477	19,549
減価償却費	4,714	3,973
のれん償却額	195	195
その他	10,461	10,706
販売費及び一般管理費合計	110,683	108,640
営業利益	71,632	92,287
営業外収益		
受取利息	124	113
受取配当金	4,630	4,596
受取賃貸料	4,258	3,492
雑収入	298	299
営業外収益合計	9,311	8,502
営業外費用		
支払利息	7,226	7,014
支払保証料	1,405	898
雑支出	1,852	1,409
営業外費用合計	10,485	9,322
経常利益	70,458	91,466
特別損失		
投資有価証券評価損	11,287	-
投資有価証券償還損	3,163	-
特別損失合計	14,450	-
税金等調整前四半期純利益	56,008	91,466
法人税、住民税及び事業税	20,275	34,133
法人税等調整額	2,891	2,735
法人税等合計	23,166	36,868
少数株主損益調整前四半期純利益	32,841	54,597
少数株主利益	-	-
四半期純利益	32,841	54,597

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,841	54,597
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,442	27,350
その他の包括利益合計	12,442	27,350
四半期包括利益	20,398	27,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,398	27,247
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	242,521千円	147,201千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	32,105千円	36,714千円
支払手形	12,162千円	9,357千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	5,878千円	5,215千円
のれんの償却額	195千円	195千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	703,440	469,440	1,172,880	16,831	1,189,712		1,189,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高		276	276	7,938	8,214	8,214	
計	703,440	469,716	1,173,156	24,770	1,197,926	8,214	1,189,712
セグメント利益	105,078	60,121	165,199	24,770	189,970	7,654	182,315

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	754,717	286,819	1,041,537	21,897	1,063,434		1,063,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高		241,030	241,030	10,564	251,595	251,595	
計	754,717	527,850	1,282,567	32,461	1,315,029	251,595	1,063,434
セグメント利益	132,945	44,901	177,846	32,461	210,308	9,380	200,928

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16円32銭	27円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	32,841	54,597
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,841	54,597
普通株式の期中平均株式数(株)	2,012,000	2,012,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。